

被災地復興支援「ともしびプロジェクト」の概要

豊福晋平（国際大学 GLOCOM）

概要：「ともしびプロジェクト」は東日本大震災被災地における学校広報体制の強化と児童生徒の学校子どもブログ活動を中心とした復興支援を目的としており、文部科学省の委託を受け 2012 年 9 月現在 2 教育委員会と単独 9 校が参加校として 7 校が協力校として活動している。本発表では、プロジェクトの背景とその経過と成果について述べる。

キーワード：学校広報、CMS、学校子どもブログ活動、復興教育

1. 背景

2011 年 3 月 11 日発生した東日本大震災では、学校教育機関にも多くの被害が生じたが、特に対外的な情報収集や連絡に関して生じたのは、次のような課題であった。

- ・被災地学校の状況が不明であるため、安否や状況確認、あるいは支援のための情報ニーズが高まった。
- ・しかし、被災地学校に関してインターネットを通じて得られる情報はもともと限られていたうえに、情報手段の大半が寸断されてしまったため、情報ニーズが長期間満たされない状況が生じた。
- ・被災地では電話網や携帯メールに大きな障害が生じたのに、一部自治体を除き学校関係でのインターネットは有効活用されなかった。ウェブサイトのサーバダウンが被災後 1 週間以上放置されたケースもあった。
- ・被災地の学校では結局電話・ファックスなどによる問い合わせが集中したため、連絡調整のための教職員の負担が増加した。

一方、2011 年 5 月以降これまでの学校広報研究を元に被災地学校支援を検討する過程で、現地学校数校のヒアリングを行ったところ、次のような点が明らかになった。

- ・通常の学校業務に加えて避難所等の対応が重

なり多忙を極める。大多数の学校は対外的な事について構っている余裕がない。

- ・全国・海外からも多くの支援をいただいておりますが、何らかの形でこれらに応えたいが、教職員の手間がかかる形では難しい。
- ・マスメディアへの露出頻度が下がれば、被災地は世間から忘れ去られてしまう。被災地のいまを広く知ってもらうためには、自らが学校や地域の状況を積極的に伝える必要がある。
- ・原子力発電所事故等で転居を余儀なくされた児童生徒・保護者と学校・地域との関係をつなぎ止めるためのメディアが必要である。ただし運用コストはあまりかけられない。

つまり、被災地での実際の生活を支える事と同様、学校自身がメディアを積極活用し社会に発信するニーズが存在するということである。

ヒアリングの結果を受けて、筆者チームでは被災地学校を学校広報の観点からサポートするための枠組みを策定することとした。枠組みの基礎となったのは次の 4 点である。

1.1. 学校広報理論

学校広報(school public relations)は 1930 年代に米国で成立した領域であり、「学校と学校関係者のとの間で十分理解し合い、友好的な協力関係を築くために行う活動」と定義される。豊福(2009)¹⁾は、学校評価制度との関連性を元に普

及啓発のためのガイドブックを作成した。

1.2. 全日本小学校ホームページ大賞

通称 J-KIDS 大賞。小学校公式ホームページを対象としたコンテストであり、2003 年スタートした。学校からの応募を必要とせず、約 1000 名超の社会人ボランティアが客観評価指標と更新履歴の蓄積データを用いて勝手評価・表彰を行う。毎年約 500 校に賞を授与している。

1.3. 学校子どもブログ活動

J-KIDS 大賞受賞校有志による自然発生的な活動であり、児童会・委員会やクラブに所属する児童が、輪番で学校の出来事を学校公式ブログに記事投稿するスタイルをとっている。発展的に全国取り組み校相互の交流活動を行っている。

1.4. 小学生発!Pray for Japan

小学校教諭の町田 (2012)ⁱⁱが、被災地内外の学校を手書きの絵で応援するプロジェクトを震災後数日後に開始した。2012 年 4 月現在で 58 拠点から応援のメッセージが集まっている。

2. 活動目的

前項のような課題背景をもとに統合的な学校広報支援を行うべく「ともしびプロジェクト」の活動目的を次の 5 点に集約した。

2.1. 被災地学校関係者の心のケア

文部科学省の復興教育・緊急スクールカウンセラー等派遣事業(平成 23 年度)の目的は、被災地復興にかかる働きかけと、関係者の心のケアである。

心のケアは、カウンセラーが直接学校訪問して個別対応するケースが一般的であるが、本プロジェクトでは、当事者の対外的情報発信をサポートするアプローチをとっており、より積極的なコミュニケーションを図るなかで、相互の信頼関係や自己効力感を高めようとしている。

2.2. 学校広報(情報発信)の円滑化

たとえば、学校ホームページ運用では、教育委員会側からもっぱら機材・サービス導入と技

術操作研修等の支援が行われてきたが、いずれも学校情報担当者を対象とした作業レベルのものであった。

学校広報理論では、広報は学校経営課題のひとつとして位置付け、管理職の関与と組織体制の確立による活動の円滑化を目標としており、管理職・情報担当者双方に対する働きかけを特徴としている。

2.3. 活動に対する持続的動機付け

学校ホームページを繰り返し閲覧する利用者を獲得するためには、一定以上の情報更新頻度(目安としては週 3 回以上)維持が重要であるが、広報体制が未熟な段階では、校内の内発的動機付けが生じにくい。

そこで、学校が持続的動機付けを得られるような支援(更新頻度の見える化や校内研修)を組み入れ、運用の工夫を促す。

2.4. 地域における学校の社会的価値

学校広報理論ではステークホルダ(利害関係者)の中に地域の当然含まれるが、被災地支援の場合は、特に地域とのつながりを意識し、学校での取組みが地域の社会的価値に積極的に貢献することを重要視している。

2.5. 相互関係の形成と「緩い紐帯」の継続

オンライン・オフラインのミーティング等を通じて被災地参加校と被災地外協力校の相互関係を形成し、各校無理ない範囲でブログ記事にコメントを付け合ったり交流したりといった活動を継続して行う。

緩い紐帯(weak tie)とは相互に相手を縛らない関係を示す語である。たとえば、遠隔地との学校間交流では、共同授業のために事前調整や授業指導案の作り込みといった準備が負担になって交流が長続きしない傾向がある。これが強い紐帯の弊害である。

紐帯を緩くしておけば、派手な交流イベントはできないが、各学校のペースで比較的長い期間関係を維持することが可能である。

3. 活動内容

先に示した5点の目的に沿って、2011年度後半から具体的支援活動を展開中である。以下に活動内容を記す。

3.1. 事前企画調整

ICT導入のモデル事業では実際の搬入時期が年度中盤になる事も多く、学校での活動に負担を増やす原因にもなっている。

本プロジェクトは実証実験ではなく学校のケア・サポートが第一の目的なので、年度後半にかけては導入前の打ち合わせを念入りに行い、各学校の課題を把握するとともに、新年度に合わせて児童生徒の活動が展開できるよう配慮した。

3.2. システム導入による省力化

学校ホームページを効率的に運用するため、本プロジェクトでは商用ブログもしくは学校用に開発されたCMS(Content Management System)の導入を推奨し、新規導入する場合はサイト移行やテクニカルなサポートも含めて対応している。

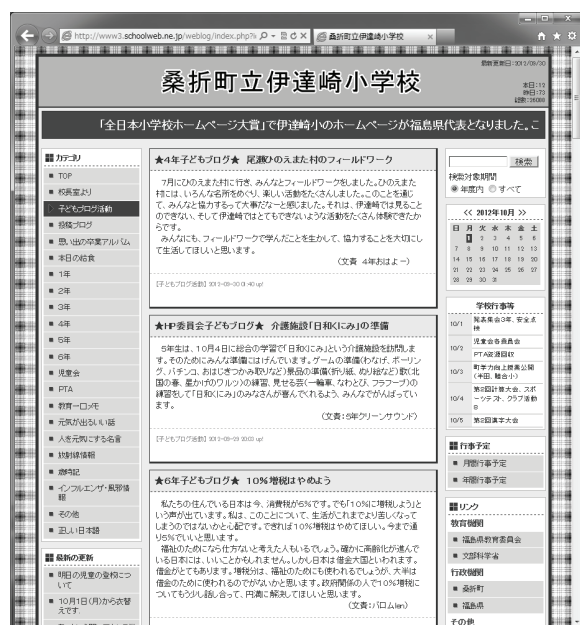


図1 学校用CMSの適用例

桑折町立伊達崎小学校ホームページ

学校用CMSはブログをベースとしており、文字通りコンテンツ管理の大半をシステム上で自動的に行うため、教職員は複雑操作や技術ス

キルを必要とせず、投稿記事内容に集中できる。投稿作業はウェブ画面を用いた簡便なもので、これまでは難しかった複数教職員・児童生徒・関係者を書き手として加えることが出来る。

3.3. 学校広報体制の構築

学校からの情報発信が順調に立ち上がるためには、システム面に加え組織体制の構築が重要である。

特に初期の研修では、学校広報の意義とシステム化のメリットを一緒に理解してもらう必要があることから、自治体教育委員会を対象とした大規模な集合研修や校内研修では、できるだけ管理職と情報担当者が同席することを促し、学校ごとの課題把握と方針決定が円滑に行えるよう工夫している。

学校広報理論の講義とCMSの操作に半分ずつ時間を割り当てるのが一般的である。

3.4. オフライン・オンラインの継続的支援

本プロジェクトでは1学校あたり年間4~5回の学校訪問を計画しており、主に、教職員向けの校内研修や児童生徒の学校子どもブログ活動のための指導・支援に割り当てている。

児童生徒がブログ投稿を行う段階は学校広報のなかでも高次にあたるため(管理職関与や複数教職員による体制は必須である)、全ての学校で展開されている訳ではない。学校側の希望に合わせて、児童会・生徒会の委員会活動の一環として行うケースもあれば、技術や国語の授業単元に組み入れて全員を対象とすることもある。



図2 委員会での取材活動

一方、オンラインのサポートとしては、Facebook 上にプロジェクトページを開設し、参加校ホームページの記事を集約している。

Facebook では閲覧者が実名で「いいね!」やコメントを残すことが出来るようになっており、主に教育関係者や一般社会人からのフィードバックを受ける事が可能である。



図 3 Facebook での記事コメント

なお、校内ではフィルタリングの設定等の問題で一部学校のブログや Facebook が閲覧できないため、参加校・協力校が相互に情報交換可能なサポートシステム(豊福 2012ⁱⁱⁱ)を現在構築中である。システムを用いることで、自身が投稿した記事数やフィードバックをいつでも把握することが出来る。



図 4 サポートサイト

4. 成果

参加校の学校ホームページ開設(再構築)は 2011 年 9 月以降始まり 2012 年 4 月より本格化した。現在は 2 教育委員会の希望校におけるブログ開設を中心に進めている。

表 1 には参加校・協力校における最近一ヶ月以内の記事投稿数・文字数と Facebook にフィードバックされた「いいね!」・コメント数を示した(校名に*のあるものはデータ収集から間もないため完全なデータではない)。

一日に複数回投稿されている学校が多く、全国的に見てもきわめて活性度が高いことが特徴である。

表 1 30 日以内の投稿数(9/24 現在)

学校名	記事数	総文字数	FB いいね	FB コメント
大船渡市立第一中学校	258	50695	221	6
二本松市立小浜中学校	118	28879	93	10
伊達郡桑折町立伊達崎小学校	82	17526	27	1
仙台市立福室小学校	74	6610	67	11
いわき市立渡辺小学校*	73	12237	37	0
相馬郡飯館村立飯館中学校	71	8239	29	0
いわき市立勿来第一中学校*	55	6008	22	0
いわき市立平第三中学校*	48	9912	25	0
仙台市立根白石小学校	33	7031	45	11
仙台市立市名坂小学校	33	5166	28	8
広島市立瀬野小学校	512	56029	45	1
新潟市立亀田東小学校	473	102694	36	0
阿波市立久勝小学校	359	72066	28	0
一宮市立瀬部小学校	326	48308	27	0
尾道市立土堂小学校	255	44069	26	1
いちき串木野市立川上小学校	215	31775	19	0
浜松市立大平台小学校	86	30370	14	0

小学校を中心に 1 学期中に学校子どもブログ活動が動きはじめており、年度後半は各学校間でのコメント交流を予定している。

- i 豊福晋平(2009) 学校関係者間の信頼形成を目的とした学校広報ガイドの制作, 日本教育経営学会第 49 回大会要旨集 pp.150-153
- ii 町田智雄(2012) 被災地外児童のメンタルケアと被災地支援プロジェクト「小学生発! Pray for Japan」, 日本教育工学会研究報告集 JSET12-3 pp.135-138
- iii 豊福晋平(2012) 学校子どもブログ活動サポートシステムの構築, 日本教育工学会研究報告集 JSET12-3 pp.93-98